

非行の「一般化現象」についての一考察

——特に共働き家庭の増加との関連で——

宇 野 洋 志

目 次

はじめに

第一章 少年非行の「一般化」の現状

第二章 共働き家庭の増加とその問題

第三章 親子関係の現状と問題

第四章 今後の課題

引用 文献

はじめに

今日、非行の「一般化」が叫ばれ、非行の量的な増加と質的な変貌を通して、大きな社会問題となっている。

私の住んでいる草津市においても、補導される青少年の数が年々増加しており、草津市発行の広報によれば、昭和五六

年度中に草津署管内（草津市・栗東町）で補導された青少年は、男子が七五二人、女子が二〇八人で合わせると九六〇人にもなっており、この数は前年にくらべると一四三人もの増加、三年前とくらべると約二倍になっているという。さらに、昔も今も青少年の非行の大半は窃盗（含万引き）に変わっていないが、その内容は、以前は空腹から店先のものをかっぱらうというようなケースが多かったのに対し、最近は高価なものをねらい、集団的・計画的に巧妙な手口で、生活程度に関係なく行われており、また、非行に走った青少年たちは盗むことへの罪悪感が薄く、また、保護者からは、無責任さを感じる人が多いという。

少年非行は「社会を映す鏡である」といわれる。身近な問題としてここまで大きく取り上げられていることに驚くと

同時に、見逃すことのできない社会現象でもあり、今日的に研究の対象とすることはたいへん重要なことであろうと思われる。しかし、社会全体に少年非行を生む原因があるとして広く研究したところで、小論のように短い論文の中では、その諸原因の羅列に終ってしまい、結局、先行諸理論の紹介から脱することはできないであろう。

そこで本論文では、人間であれば誰しもまず最初に所属し、また、少年非行との関連があるとして従来から着目されてきた第一次集団であるところの「家庭」に焦点を置こうと思う。さらに、その家庭のなかでも親子間の現実的・具体的な人間関係を探るため、その基礎資料を現在中学生である子どもと、さらにその親を対象として実施したアンケート調査の結果や従来の非行に関する理論に求めようと思うが、あくまでもアンケートにあらわれた「生の声」を大切にしていこうと思う。したがって、本研究が、非行に関する一側面の考察という域から出ないのではないか、という限界性がないとはいえない。しかし、一元的に調査の結果から得られた特定の条件をその唯一の要因とみなすわけではないのであるから、それはそれで社会的な意味のあるものと私は考えている。

さて、本論文の構成は、第一章が今日の非行の特徴である「一般化現象」の、量と質の両面における再確認、第二章が

非行の「一般化現象」と、特に本論文で関連づけたいところの「共働き家庭の増加」について、第三章は、アンケート調査から得られた結果の分析、そして第四章は、まとめとして、「共働き家庭」における今後の課題について論述してみようと思う。

以上が本論文の簡単な問題意識と流れであるが、研究を進めるにあたっての理論仮説および作業仮説を呈示しておく次のとおりである。

つまり、日本の産業化の発展が家族構造を変化させ、さらに家族成員の生活パターンをも変質させ、そのことにより、非行を「一般化」させる要因が生じたのではないか、ということであり、具体的には、「共働き」という状況が、それまでの親子関係を変質させ、今日的には、現在共働きをしている家庭とそうでない家庭とは、また、同じ共働き家庭でもその就労状況や親子のあり方によって親の子に対する意識と、子の親に対する意識の間に何らかのズレがあり、それが子どもに好ましくない方向で影響しているのではないか、ということである。

本論文では、紙数の制約もあり、統計的・量的な資料はできるだけ簡略化し、論述することをここに断っておく。

第一章 少年非行の「一般化」の現状

「非行」という言葉はもとも多面的な構造をもった概念である。したがって、私が焦点をあてようとしている「非行の一般化」といっても、非行のどの部分が一般化しているのかがまず問われなければならない。

少年非行が一般化なり普遍化したというとき、一つは量的な面で、これまで少数であった非行が増加して、一般的、全体的なものになってきたことを意味する場合である。まずこの点について、昭和五十六年度の犯罪白書をもとに検討してみようと思う。

少年犯罪（刑法犯）の事件総数で見ると、昭和五五年では二万六、三八四人、少年比（成人を含む総検挙人員中に占める少年の比率）は二四・九、少年の人口比（少年人口一、〇〇〇人当りの検挙人員）は二二・四人で、成人の人口比（八・一）の約三倍であり、この検挙人員と人口比は、戦後の最高になっている。

次に、交通関係業務上過失致死傷犯を除く刑法犯の少年（犯罪少年および触法少年）の検挙（補導）人員について、昭和四一年以降の推移を見ると、この一五年間に、全少年比は三九・〇から四九・三へ、全少年の人口比は九・〇から一二・八へ上昇し、五五年の検挙人員（二二万九、九五六人）、全少年比および全少年の人口比は、すべて最高を記録するに至った。

さらに過去一〇年間の刑法犯少年の年齢別補導人員の推移を見ると、一四歳、一五歳、一六歳は著しい増加傾向にあり、特に、一五歳は五五年度の場合、補導人員全体の二六・〇%までも占めるのに対し、一七歳、一八歳、一九歳はおおむね横ばい傾向にある。

以上のことより、一部の年齢層に減少傾向がみられるものの、全体としては、昭和二六年、三九年に次いで戦後第三のピーク期にあり、量的な意味での非行の一般化ないし普遍化の事実が特に低年齢化の方向でみられることがわかる。

第二の側面は、「質」の面での一般化であるが、これには、行為の質的一般化と行為者（少年）の出身家庭の一般化という二つの内容が含まれると考えられる。

まず、行為の質的一般化についてであるが、同じく犯罪白書によって刑法犯少年の罪種別補導人員について、昭和四五年と同五五年の間でその推移を見てみると、殺人は、一九八件から四九件へ、同じく強盗事件は一、〇九二件から七八八件へ、強姦は二、二一二件から九八四件へと激減し、傷害事件は一〇、二一一件から九、〇六八件へ、放火は四六九件から四七八件へとほぼ横ばい傾向にある。このことは、少年比あるいは人口比においても途中増減はあるものの、同じ傾向にあることがいえ、他方、窃盗は一〇万六、三五九件から一七万二、八四二件へと急増している。

この少年非行の圧倒的多数を占める窃盗について、昭和五年度の報告を見ると、窃盗の山口別構成比では万引きが三九・三％で最も多く、次いでオートバイ盗が一八・三％、自転車盗の一四・〇％などの順となっており、最近一〇年間の検挙人員の推移においても万引きが二・四倍、オートバイ盗が二・三倍、自転車盗が二・四倍と急増しており、これらのいわゆる犯行の手段が容易で、しかも動機が、「利欲」と「遊び」が結合したような単純ないわゆる「遊び型非行」が依然として増加傾向を示している。

以上より、おおむね少年非行は軽微化、単純化していることが指摘でき、その意味での非行の一般化傾向は肯定できるようである。

次に、非行少年の出身家庭に関わる問題として、従来、最も重視されてきた構造上の欠陥と経済的な悪条件についてであるが、このことに関しては次のようなことがいえる。

つまり、昭和三〇年当時、家庭裁判所に送致された一般保護少年のうち、保護者なしが一・二・九％を占め、実父母のいずれかを欠く者を合わせると五四・九％にも達していた。それが、保護者の状況のうち、実父母ありの比率が昭和四二年に七五・九％に達したあと、おおむね一定し、五四四年の場合、保護者なしはわずかに〇・一％に減り、両親とも揃っている者が全体の七五・八％に達している。また、非行に陥っ

た少年の家庭の経済状態では、同じく昭和三〇年当時、貧困家庭が五九・五％、要扶助家庭だけでも全体の約一割に近かった。それが、保護者の経済的生活程度のうち、普通以上が昭和四六年に八〇％台に達したあと、やや増加し、五四四年の場合、八六・〇％にも達し、貧困は一〇・七％、要扶助は三・三％とそれぞれ大幅に減少している。このことから今日における非行少年は両親が揃い、貧困でもない、いわば一般家庭の出身者が多いことから「非行の一般化現象」が言われることになったことが推察できる。

さて、このように「非行の一般化」ということばのもつ意味は多様であるが、通常「一般化」がいわれるのは、非行少年の出身家庭階層が、貧困階層から法務省がいうところの普通家庭に移りつつあることで、特にこの点が強調される。しかもそれは、いわゆる今日の中流化論と競合する形で展開され、「もはや貧困が非行要因ではなくなった」と帰結されるに至ったのである。そして、現代における非行要因としての家庭環境の問題は、犯罪白書にもあるように「両親の養育態度」や「親子関係」にあると考えられるようになったと考えられる。

しかし、このような論理は果して妥当性をもつのであろうか。まさにこの点こそが本論文の中心課題である。ここで改めて別の観点に立ち、「共働き」という現象を考えた場合、

かつての非行要因としての貧困が一概に捨て切れない感じがするのである。そこで次章では、わが国における産業化に伴う「共働き」の現状と問題について考察していこうと思う。

第二章 共働き家庭の増加とその問題

昭和三〇年代以降、経済の高度成長による産業構造の変化に伴って女子雇用者は大幅に増加を続け、五五年には一、三五四万人と、これまでの最高となった。これは三五年の女子雇用者（七一六万人）の一・九倍で、男子（一・六倍）にくらべ、女子雇用者の伸びが大きい。また、その内容を見てみると、中高年既婚者を中心にした女子雇用者の増加が著しく、総理府の「労働力調査」によると、今日、わが国には七二万人（昭和五五年）の有配偶の婦人労働者がいるという。つまり、女子雇用者に占める有配偶者の割合でいうと六七・四％ということになる。さらに、女子雇用者、特に婦人雇用者について、その年齢層、就業分野、就業形態を見ると、四〇歳前後の年齢層を中心とした中高年既婚者の第三次産業への入職が増え、またその就業形態としてはパートタイム的な性格をもつ場合が多くなっているのである。

ところで、当然のことながら、こうした共働きのうらには、それをおしすすめた社会的経済的背景がある。ではその背景、あるいは理由とは何であろうか。

第一の理由は、経済が発展するほど、労働力の需要が増え、企業がその「合理化」を進めようとするところからの吸収があったことである。高度成長真っ只中の昭和四〇年の女子パートタイム雇用調査を見ると、企業がパートタイム労働者を必要とした理由のトップは「若年労働力が得られないため」であり、調査対象事業所の三一％が答えている。これに対し、最近では、雇用管理調査（五四年）によれば「人件費が割安になるため」（調査対象事業所の三三・三％）、「生産（販売）量の増減に応じて雇用調整が容易である」（同二九・四％）など経費の節減、雇用量の調整をあげるものが多い。

第二の理由は、経済が発展し、企業が働く母親を吸収しようとしても、母親自身に働くという意志がなければならぬ。従って、婦人労働者が増えるための条件、つまり国民生活がそういう状態にあったということである。昭和三〇年以来、日本やその他の先進国の国民生活は、母親でも働かざるをえない状況になってきた。「豊富のなかの貧困」・「相対的貧困」という現象がそれである。この現象をひとくちで説明するとするなら、「経済の発展により物は豊かになるが、その豊かな物をそれぞれの世帯がわがものとして、人並みの生活をしようとすると、かえって家計のやりくりは苦しくなる状態^①」ということができる。つまり、このことを現実の社会

状況と照し合わせて述べると、女子の労働者化に支えられたところの大きかった日本の高度成長により、国民の生活水準も全体として向上したのであるが、各種電化製品、自動車等の普及により、また、今日的には子どもへの教育関係費の向上、高額な住宅ローンの返済等、さらに物価の上昇もそれに拍車をかけ、各家庭の家計は圧迫された状態になっているのである。

そして、この二つの理由から、定型的な就業形態が成立しにくく、比較的賃金水準が高い（第二次産業のうちの製造業の賃金と比較してもほとんどの業種が上回っている）第三次産業への婦人の就業の増加という今日の傾向が容易に理解できるのである。

その他、婦人雇用者の増加原因として考えられることは、『婦人労働白書』（昭和五六年版）にもあるように、婦人の教育水準の向上に伴う社会参加意欲の高まり、ライフサイクルの変化等に伴う家事育児負担の軽減による自由時間の増大などがあるが、今日の日本の働く母親の働く理由をとらえた調査を見ると、少なくとも依然として七割の人は経済的な必要性を理由としてあげており、いずれにしても教育費、住居費を中心とする家計負担の増加の中で家計補助的收入を求める人が圧倒的多数なのであり、このことから、従来非行の要因として大きくそのウェイトの置かれた「貧困」の問題が

「相対的貧困」という形に変わって今なお存在しているようにも考えられるのである。

以上のように、女子雇用者の急激な増加、中高年齢層の厚みの増大、有配偶者の比率の高まり、そして、しかもパートタイムの性格の強まりといった一連の傾向は、まさに産業社会の高度化に即応して、それが望むような質の労働力が、それが望むような形で調達されていった結果以外のなものでもない。

それにもかかわらず、主婦が家庭を離れる度合が高くなれば、それだけ家族の生活体系に何らかの歪みが生じることが避けられない。歪みとまでいわないにしても、これまでであった生活体系に変化が生じることには確かである。そして、共働きの問題を考える場合、子どもの問題は一番大きな問題といえるかもしれない。

共働きと子どもの問題については、一九五〇年代前後からの研究において、「共働き、とりわけ母親が賃労働者化するかたちでの共働きは子どもの監督不行届につながり、それは即、非行化につながるという仮説が幅をきかせてきた。」⁽²⁾しかし、結論的に言えば、悪影響だけにつながる証明はない。

この点について布施晶子は、子どもが非行化する最大の原因は、「長時間の放任ではなくて、精神的な放任にある。言い換えれば、親子が長時間接触さえすればよいのではなく

て、接する時間の質的な在り方がより重要なのである。³⁾と指摘しているが、的をえた指摘といえよう。子どもの人間形成に及ぼされる影響は、母親が就業しているかどうかの問題ではなくて、どのような質の世話が子どもに与えられているかということなのである。

しかしながら、いかに子どもの世話は量より質といっても、子どもたちが本当に健やかに成長する環境が共働き家庭に保障されているとはいいたい面がないとはいえない。共働き家庭は長期出稼ぎ家庭と並べられて準欠損家庭ないし疑似欠損家庭とも言われ、核家族化の進行と相まって「下校時不在家庭」、いわゆるカギっ子家庭として、その増加は大きな社会問題として取りあげられていることも事実である。また、「共働き」のもつ問題点としてよく指摘されることに、過保護的傾向が親に生じるということがある。つまり、核家族化で親子の心理的距離が近くなり、親は過保護的になるが、今度は、母親が外に働きに出ることにより、子どもに十分に接して愛情をかけてやれないひけ目から、いわば代償的に過保護傾向を強める、ということである。

日本の高度成長に伴って、これまで見てきたように、家族はその時代の社会変動からの要請に応じて変質してきたといえる。そして今一度非行の歴史に目を向けた時、奇しくも家庭内暴力が顕在化しはじめたのが昭和三〇年代後半からであ

り、「非行の一般化」といわれる現象が顕著になりだしたのが昭和四〇年代に入ってからである。そして、一方同じように、女子雇用者数の増大とその中に占める有配偶者の割合の増加傾向が顕著になったのが昭和三五年以降であり、女子短時間雇用者つまり、パートタイム労働者が著しく増加したのが昭和四〇年代においてである。

そこで次章では、前のところでも述べた「共働き」と「非行」という現象を結びつけることの限界性を踏まえた上で、日本の高度成長に尾を引くところの「共働き化」が今日、現実の家庭内でどのような意味をもち、親子関係に影響しているのか、その解明のため、現在中学生であるところの子どもとその両親に対して行ったアンケート調査の結果をもとに報告ならびに考察を行ってみたい。

第三章 親子関係の現状と問題

まず、調査結果を報告する前に、今一度自分の作業仮説を振り返ってみると次のようになる。つまり、「日本の産業化に伴って共働き家庭が増加した結果、そのような家庭では機能的に欠損するという状態が生じやすくなり、親子の間に心理的なズレを起こさせ、そのことが社会的、心理的に未熟な子どもに影響し、非行を一般化させる要因になっているのではないか」ということであった。

私が行った調査は、このような仮説を前提として作成、実施した訳であるが、一つ一つの調査票の分析にあたっては、文中にもあったように、「共働き」という現象、特に母親の就業をよいものだとか、悪いものだとか、あるいは子どもに影響がないとか、いや悪影響があるとか、というような価値評価的な立場に立たず、客観的に分析し、統計処理したつもりである。調査結果は多岐に渡ったが、ここでは紙数の都合上、今回の調査結果から得られたことをおおよそまとめてみることにする。

(1) 今日の親は、子どもから「厳しい」と見られているが、親自身は「昔より甘く」育てていると全体的に自覚しており、その傾向は母よりは父、非共働き家庭の親よりは共働き家庭の親にみられる。

(2) 「母親が働きに出ること」についての考え方は、親子で大きな違いがあり、子どもは意外と「できればやめて家にいてほしい」と思っており、その理由は、母親の帰宅状況とも関連がある。そして、子ども自身が帰宅した時に母親が既に帰宅している場合には、共働きにも「賛成」し、父子・母子・父と母の関係も「比較的円満」だと意識している割合が高い。

(3) 「会話不足」については、共働き家庭の親にそう感じている人が多く、その家族形態としては夫婦と未婚子からな

る核家族にその傾向がある。また、共働き開始時期との関連では、おおよその傾向として、子どもが幼い時から共働きを始めた家庭ほど親は子どもとの会話不足をあまり感じていない。

(4) 「しつけ」については、父母とも「できている」と「できていない」に二分しており、しつけに自信をもっていない人が目立つ。またこの傾向は、共働き家庭の親の方に、家族形態や共働きの開始時期に関係なく全体的にみられ、特に、子どもが共働きを賛成していないと思っている親や子どもとの会話不足を日頃感じている親はしつけにも自信をもっていない。

(5) 共働き家庭と非共働き家庭のその親子間の意識の上で大きな違いのあるのは「相談」についてであり、共働き家庭では親も子も比較的、「相談相手になっていない」し、「なってくれない」と意識しており、特に共働き家庭の父は子どもから「相談相手になってくれない」と見られ、また子ども、特に女子からは「相談相手になってもらわなくてもよい」とも思われている。そして、このことに関連して、子どもが外での出来事を打ちあけているかどうかについては、これもやはり男子よりは女子、非共働き家庭の子よりは共働き家庭の子、そして相手としては母よりも父に対して「打ちあけていない」子が多い。また、その打ちあけない理由とし

て、母についてはその該当者が少ないので何ともいえないが、共働き家庭の父については、「話す機会がないため」が一番多く、また「父のみ」が働いている家庭にくらべ「頼りないから」を理由としてあげるものが若干ある。

(6) 「悩み」については、何らかの悩みをもっている子は、男子よりは女子、非共働き家庭の子よりは共働き家庭の子に多く、また、悩みができた時の最初の相談者として、父や母をあげるものは、男子はそうでもないが女子の方は特に少なく、「友人」をあげるものが多くを占める。また、共働き家庭の子は「母」を最初の相談者として非共働き家庭の子よりもむしろ多くが考えているのであるが、「父」については、共働き家庭の子の場合、最初の相談者と考えている割合は少ない。

(7) 自分の家庭の「満足度」については、男子よりは女子、非共働き家庭よりは共働き家庭の子に「満足していない」子が多く、その原因として、共働き家庭の場合、「父のこと」をあげる子が多い。また、共働き家庭の子で、母が働きに出ることに賛成していない子は家庭に対する満足度も低い。

以上、調査結果の統計処理から得られたことを箇条書きにしたわけであるが、今回の調査によって明らかになったことは、同じ「共働き家庭」と言っても、その内容によって、つ

まりその家庭の家族形態、共働きの期間、母親の子どものとの関係における帰宅状況などにより、親と子の意識には微妙な違いがあり、「共働き」という現象を倒底一つのカテゴリでくくることはできない、ということである。しかし、その微妙な親子の意識の違いというものを踏まえた上で、あえて「共働き家庭」に共通する問題性を提起するとするなら、それは「父子関係、特に父親と女子の関係における問題性」ということになる。

つまり、このことは家庭における「父親の存在の稀薄化」と共通するが、今回の調査でもわかったように、共働き家庭の場合、子どもを甘やかす傾向があり、子ども自身も共働き家庭の子の場合、「厳しい親である」と見ている子が少なく、「自分のいいなりになる親である」と感じている子が多い。このことは、とりもなおさず、共働きをしているがゆえにその代償として過保護的傾向にならざるをえないのではないかと解釈できる。そして当の子ども自身、「共働き」を好ましい状態であるとは思っておらず、特に女子の方は「母はやめて家にいてほしい」と四六・七％（男子は三三・三％）が望んでいる。このことは、子どもと両親の関係で、男子と女子とに分けると、女子の方が「父とも母ともうまくいっている」が少なく（女子五四・六％、男子七一・六％）、共働き家庭と非共働き家庭とでは、共働き家庭の方が「ともにうま

くいつている」が少ない（共働き五六・六％、非共働き七〇・四％）ことや、自分の悩みの相談相手に男子よりは女子、父だけが働いている家庭よりは共働き家庭の子の方が父になってもらっていないこと、また、なってもらいたいともあまり思っていないことと関係がある。さらには、「悩み」ができた時の最初の相談者として、男子はそれほどでもないのであるが、女子の場合、父や母を考えている割合が低く、共働き家庭の子と非共働き家庭の子に分けた場合でも、共働き家庭の子は、母については問題はあまりないが、父に相談する子は極端に少ない、というようなことも関連があると思われる。そして、このようなことから、共働き家庭の場合、「母子」の関係よりむしろ「父子」の関係に問題があつて、中でも「父親と女子」の間に日常生活において時間的にも心理的にも「溝」ができてしまっているように感じられたのである。

そこで、このような「溝」と「非行の一般化」とのつながりであるが、今回の調査はあくまで一般の中学生とその両親を対象とした調査であつたため、その結果と「非行」とを直接結びつけることは難しい。しかし、その結果と非行に陥つた子どもをとりまいていた状況を比較することは可能である。

非行少年に共通する家庭のタイプとしては警察庁の統計に

よると、最も多いのは放任家庭、その次は過保護あるいは溺愛の親の家庭、さらに過度に厳格な親のタイプが続ぎ、一方子どもの方に共通した特徴としては、まず一つは物事に耐えていく力、つまり忍耐力が弱いということ、また自己中心的であつたり、未熟な性格傾向が強いことなども共通点としてあげられている。そこで、この傾向と今回の調査結果を比べるとどのようなことがいえるであろうか。

まず、親のタイプであるが、親自身の自己評価によると、「放任」のタイプは、調査票の項目としては「つい放つたらかしにしてしまふか」であつたが、この傾向は、どちらかといえば共働き家庭の方に見られた。また、この質問に限らずとも、何度も見たように、共働き家庭、特に父親が子どもの相談相手になつていないということからもその放任的傾向はうかがえる。

次に、「過保護・溺愛」のタイプであるが、このタイプも既に見たように、「育てられた時より甘く育てている」親が今日、一般的に見られたものの、やはりこの傾向は父親と共働き家庭の母親により見られた。ただ「つい子どものめんどろを見すぎてしまふか」という質問項目についていえば、非共働き家庭の父母の方にその傾向があつた。このようなことから次のタイプである「厳格」な親は一般的に少なく、「育てられた時より厳しく育てている」は共働き家庭とは逆に、

当然のことながら相対的に非共働き家庭の親に多く見られた。

一方、子どもの方のタイプであるが、まず非行少年に多いタイプである「忍耐性のない子」であるが、子どもの自己評価と関連させて述べると、自分は「あきやすい」と見ている子は、男女、共働きの有無にかかわらず、その四〇%前後が答えており、「根気がある」と答えている子は、共働き家庭の方に若干少ない傾向があった。「自分勝手である」は男子よりは女子、共働き家庭よりは非共働き家庭の方に若干見られ、やや自己中心的である。また、「未熟」ということに関連して、「自分は人を頼る方だ」については男子よりは女子にその傾向が顕著に見られ（男子一六・一%、女子四〇・三%）、共働きの有無で分けると、どちらも三〇%前後という比較的高い比率で答えていたのである。

以上のことより、非行少年に共通する親や子どものタイプとその類似性の高かったのは、今日的に一般の親子に見られたものもあつたが、やはり、非共働き家庭よりは共働き家庭の方の親、特に父親の方、そして子どもについては、全体的に問題性を含んでいると思われる子が多かったのであるが、どちらかといえば共働き家庭の子の方にあつたのである。

ということ、作業仮説との関係で一応の結論が出たのであるが、次章では、共働き家庭のもつ今後の課題について述

べてみようと思う。

第四章 今後の課題

前章までに見てきたように、今日「共働き」という現象はどの家庭においても一般化しつつあり、そのことによって家庭内の人間関係、特に親子関係は、それぞれ共働きの状況に適應した形でその関係がもたれていたといえる。しかし、文中にも述べたように、婦人が働きに出るという傾向が、好むと好まざるとにかかわらず、家族の生活体系を何らかの形で変質させずにはおかず、事実、調査結果からもわかったように、その「変質」が家族の中で一番弱い、特に、反抗期にさしかかっている精神状態の不安定な子どもに影響し、非行に走らせかねない親子の状況をつくり、「悪い」方向の「変質」になっている家庭が少なくなつたのである。しかし、これまでにその概略を見た共働き家庭のかかえる諸問題、諸矛盾は、共働きをやめて母親が家庭に入るといったような手段によつただけでは簡単に解決しえないであらう。

「より多くの婦人が労働者として定住化することは資本主義社会の法則である。」⁴⁾そして、総理府の『就業構造基本調査』にもあるように、「短時間勤務で雇われたい」と望む家庭婦人が増える一方であることから、今後とも「共働き家庭」の増加は確実に予想される。

母親の就業と子どもの問題は、外に働きに出ることが家族にとってどのような意味をもつのか、またどのような社会的条件の下にあって働いているのか、などの側面からとらえなければならぬ関係にある。収入の増加による一家の経済的安定、女性の生きがいの充足はプラスとしても、母親として、また父親として、子どもとの緊張、葛藤、心理的なズレを生じるといふマイナス面もある。

今回の調査でも、「共働き」が子どもに悪影響だけにつながるという証明は必ずしもない。しかし、今日、「非行の一般化」が叫ばれ、どのような家庭からも非行少年を生み出す可能性はある。そして、非行に走った少年の家庭状況の傾向に共働き家庭の方がより近い状態に現在ある以上、その傾向を一つでもなくしていくことが今後の家庭における少年の非行防止策の一方法であることにはまちがいない。

本論文を作成するにあたり、多くの人々に御協力をいただいたことをここに感謝します。

引用文献

- (1) 一番ヶ瀬康子、『現代の家庭と福祉』（ドメス出版、昭和五〇年）、七七頁。
- (2) 布施晶子、『共働き夫婦と家族』、『現代の家族』（有斐閣『ジュリスト』特集、昭和五二年）、一九四頁。
- (3) 布施晶子、『共働き家族』、『現代家族の危機』（有斐閣、昭和五十五年）、一三一頁。

(4) 嶋津千利世、「労働と女性——「労働者」と「母親」の谷間で」、『現代の女性』（有斐閣『ジュリスト』特集、昭和五一年）、一四一頁。

講評

広瀬 卓爾

余りにも当然のことであるが、卒業論文は「論文」でなくてはならない。私は、卒業論文を読み審査するにあたって、まずこの大前提を確認する。四〇〇字詰原稿用箋五〇枚という分量は、考えようによっては少ないようにも思われる。しかし、社会学の「論文」として冗長にならず、しかも簡明にその論点を展開せんとするならばむしろ多い感もする。この五〇枚の中で、論者自身の独創性^{オリジナリテイ}はもちろんのこと、社会学の論文としての要件が具備され論述されているかが評価の対象となる。さて宇野君の卒論であるが、「非行の一般化」という、現代少年非行の特性説明に用いられる概念なり用語について批判的に再検討しようとしている点が独創的であり、しかもこの「一般化」という表現によって隠蔽され、非行化との因果関係が否定的に説明される「貧困」問題を、増加する共働き家庭の病理性と関連づけて実証的研究を進めて

いる点は高く評価できる。これは先行理論の研究↓作業仮説
命題の設定↓実証研究（法）の手続↓分析というプロセスを
着実に進めた努力の結果であらう。

確かに「共働き」と「非行化」の相関については異論も多
く、宇野君の結論の導き方にもやや強引な点はある。しか
し、卒業論文の水準を超える力作であるといえよう。

（本学助教授）